

2025 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

円建てステーブルコイン（JPYC）を活用した実物資産（Real World Assets） の決済・流通支援事業開始のお知らせ

当社は、本日、新規事業として「円建てステーブルコイン（JPYC）を活用した実物資産（Real World Assets）の決済・流通支援事業」（以下「本事業」といいます。）を開始することをビットコイン保有戦略室において決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、ビットコイン保有戦略室は、取締役会決議に基づき暗号資産関連の新規事業開始を決定する権限を委譲された社内部署であり、同室会議において本件を決定しております。本事業は当社グループが推進するWEB3領域のデジタルインフラ戦略と密接に連携する統合ソリューションとして位置付けております。

記

1. 新規事業開始の趣旨

世界の金融市場において「Real World Assets（以下「RWA」といいます。）」のトークン化が加速度的に拡大しています。RWA は不動産、インフラ、再生可能エネルギー、アートやコレクティブルズ等の実物資産をデジタル証券化し、透明性と流動性を高めることで、従来アクセスが制限されていた資産クラスを広範な投資家層に開放する仕組みです。

国内においても、2023 年の改正資金決済法により「円建てステーブルコイン（JPYC）」の発行・利用に関する制度整備が進み、安定的な円建てデジタル決済インフラを活用した RWA 市場の実務構築が可能となりました。

こうした環境変化を踏まえ、当社は「円建てステーブルコイン（JPYC）を活用した実物資産の RWA 決済・流通支援事業」を正式に開始することを決定いたしました。

2. 新たな事業の概要

（1）新たな事業の内容

円建てステーブルコイン（JPYC）を活用した実物資産（Real World Assets）の決済・流通支援事業

本事業の目的は、円建てステーブルコインを活用することにより、RWA 市場における「決済・配当・二次流通」を効率化し、投資家と資産オーナーの双方に具体的なメリットを提供することにあります。具体的には、流動性とエグジットの選択肢拡大が実務上の利点です。電子記録移転権利としての RWA は、投資家属性・移転制限・ロックアップなどの条件をコントラクトに組み込みつつ、条件を満たす参加者間での二次流通を設計できます。これにより、「長期資産×必要時の売却」という相反するニーズのバランスを、円建て基軸で取りやすくなります。分散投資の質とアクセスの民主化も重要です。RWA の小口化により、従来は機関投資家に偏っていた実物資産へのアクセスが個人・準機関にも開かれます。次に、決済・分配の即時化です。ブロックチェーン技術を活用することで、投資家への分配金の支払いや取引に伴う決済をリアルタイムで実行でき、これまでの銀行決済に比べて大幅に効率性を高めます。投資家は円建てステーブルコイン（JPYC）を利用して RWA トークンを取得することができ、従来の銀行送金に比べて即時性と低コストを兼ね備えた決済を実現します。初期に着手する対象資産は現時点では未確定ですが、以下の資産を検討対象としております。

対象資産

- ① 不動産（商業施設、物流拠点、レジデンス）
- ② 再生可能エネルギー設備（太陽光、風力、バイオマス）
- ③ 社会インフラ（下水道、5G 通信関連設備）
- ④ コモディティ資産（貴金属、エネルギー資源、ネイル関連資材）
- ⑤ アート作品・コレクティブルズ（絵画、彫刻、その他美術品）

（2）当該事業を担当する部門

ビットコイン保有戦略室

（3）当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当社は、本事業の円滑な立ち上げと早期の商用安定稼働を目的として、業務提携に係る費用として総額 14 億円を特別に支出いたします。まずは RWA 事業を展開する企業との実務面での業務提携を進め、当社が掲げる「円建てステーブルコイン（JPYC）を活用した実物資産の決済・流通支援」の仕組みを、既存の運用ノウハウやネットワークと結び付けます。併せて、必要に応じて資本提携を検討します。株式取得を通じて、両社の経営基盤を強固にするとともに、中長期的な協力関係を確立し、共同で市場を開拓していくことを目指します。かかる支出は、円建てステーブルコイン（JPYC）を決済・配当・二次流通の基盤として活用するために必要な戦略的業務資本提携対価、共同開発の対価、各種ライセンス付与・システム接続の費用、並びに法令・ガバナンス対応の実装費用等で構成されます。総額 14 億円は、① 戦略的業務資本提携対価、② システム接続・共同開

発費、③ 法務・コンプライアンスに配分し、配分は今後の取締役会で決定します。なお、本支出は全額、インベストメント&アドバイザー事業の営業キャッシュ・フローから充当いたします。

3. 日程

(1) ビットコイン保有戦略室決議日	2025年10月2日
(2) 事業開始日	未定

(注) 事業開始日は、当社が本事業を提供するための業務提携契約の締結を経て、提携先との連携により開始するため、現時点では未定です。業務提携の締結及び事業開始時期が決定次第、適時開示いたします。

4. 今後の見通し

当社は、段階的な投資と段階的な情報開示を基本方針として、本事業の展開を進めてまいります。本事業が当期2026年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、重要性基準の該当有無を問わず、適時・適切に情報開示します

以 上